

## 第2 平成18年度事業報告

### 1. 第38回（平成18年度）総会概要

期 日 平成18年6月2日（金）

場 所 ホテルメトロポリタン高崎（高崎市）

出席者 68 大学 110名

総会次第 会長館挨拶 高崎経済大学 和泉 清司 館長

前会長館挨拶 山口県立大学 市村 孝雄 館長

文部科学省行政説明

研究振興局情報課学術基盤整備室大学図書館係長 及川 善博 氏

基調講演 高崎経済大学教授 大宮 登 氏

新館長・事務長紹介

新役員紹介

議 事 議 長 高崎経済大学 和泉 清司 館長

副議長 大阪府立大学 高辻 功一 図書館部長

#### (1) 報告事項

##### ① 平成17年度事業報告

「1 第37回総会概要」「2 会議及び各種委員会活動」「3 地区活動報告」「4 職員研修」「5 出版」について、「会報第37号」に従い報告が行われた。

##### ② 平成17年度決算報告及び監査報告

「総会資料」3～4頁のとおり決算報告及び監査報告が行われ、了承された。（「会報第38号」40～41頁参照）

##### ③ 相互協力委員会報告

「会報37号」9～11頁に基づき、「電子ジャーナルコンソーシアム構築について」の活動状況報告があった。その中で、出版社/学協会系パッケージ型電子ジャーナルについては、平成17年度より全面的にPULC（私立大学図書館コンソーシアム）に参画し現在のところP=privateであるが、将来的にはprivate+publicを目指すことが報告された。さらに、Springer-Verlag社1996年以前のアーカイブ版についての交渉に国立大学、私立大学、国立情報学研究所とともに参加しアクセス権買取方式で交渉、データベースは国立情報学研究所のサーバーで管理、提供し平成18年4月より公開予定。OUP(Oxford Univ.Press)のアーカイブ版についても、アクセス権買取方式で国立情報学研究所のサーバーで管理、提供し平成18年6月公開予定であることが報告された。

アグリケータ系パッケージ型電子ジャーナルについては、今年度公立大学図書館コンソーシアムとして契約中のEBSCO社とProQuest社を中心に交渉、公立大学単独で契約となることが報告された。

また、国公立大学図書館協力委員会の派遣で、ICOLC国際会議に公立大学より島根県立大学メディアセンター職員が参加したことが報告された。

##### ④ HP（ホームページ）委員会報告

「会報37号」11頁に基づき、「お知らせ」「年間スケジュール」「名簿」「概要」等の更新と追加を実施した旨の報告があった。

⑤ 事務長会報告

第 16 回事務長会は、平成 18 年 6 月 1 日（木）、ホテルメトロポリタン高崎において 64 大学 79 名の出席を得て行われた旨、報告があった。

⑥ その他

国公立大学図書館協力委員会の活動報告がされた。

(2) 協議事項

① 平成 18 年度事業計画（案）について

次の事業の実施について提案され、原案どおり承認された。

(ア) 委員会等活動

- ・ 総会の開催
- ・ 役員会の開催

平成 18 年度第 1 回（拡大）役員会については、平成 18 年 6 月 1 日（木）、ホテルメトロポリタン高崎（高崎市）において 22 大学 34 名の出席を得て開催され、平成 17 年度事業報告、決算報告及び監査報告、相互協力委員会報告、事務長会報告等各報告事項及び第 38 回総会の運営について協議を行った旨報告があった。

また、平成 18 年度第 2 回（拡大）役員会は平成 18 年 12 月 1 日（金）、高崎市役所（高崎市）で開催予定である旨報告があった。

- ・ 相互協力委員会の活動を継続する。（大阪市立大学）
- ・ HP 委員会の活動を継続する。（名古屋市立大学）

(イ) 調査研究活動

「公立大学実態調査（附属図書館編）」の作成を継続する。

(ウ) 研修活動

公立大学協会図書館協議会研修会の開催、筑波大学主催大学図書館職員長期研修への職員の派遣を継続する。

(エ) 渉外活動

関係会議・団体への委員派遣、関係諸団体との連絡・連携・調整を継続する。

(オ) 地区活動

各地区の活動予定を各地区幹事館から説明。

(カ) 出版

「会報第 38 号」、「公立大学図書館概要（付 職員名簿）」、「平成 17 年度公立大学学術情報基盤実態調査表（附属図書館編）（コンピュータ及びネットワーク編）（PDF 化して協議会のホームページで公開）」、「平成 18 年度公立大学協会図書館協議会研修会報告書」（PDF 化して協議会のホームページで公開）の編集、発行を行う。「大学図書館研究」、「大学図書館協力ニュース」については関連団体の発行となる。

② 平成 18 年度予算（案）について

「会議資料」8 頁に基づき提案され、原案どおり承認された。

- ・ 予算費目、国公立大学図書館協力委員会分担金として負担金を設ける。
- ・ 予算額は、「会議資料」8 頁のとおり。（「会報第 38 号」42 頁参照）

③ 公立大学協会図書館協議会表彰規程による表彰について

下記のとおり 5 大学 8 名を表彰することが承認された。

No.	氏 名	職 名	所属大学
1	鈴木 和子	専門司書	福島県立医科大学
2	内海 幸	事務吏員	横浜市立大学
3	飯谷 貞次	事務長	愛知県立大学
4	桶樋 達夫	総括主査	大阪府立大学
5	中西 敏子	総括主査	大阪府立大学
6	小西 敏宏	主査	大阪府立大学
7	土屋 久子	運営課長代理	大阪市立大学
8	吉田 真理子	図書情報課担当係長	大阪市立大学

④ 公立大学協会図書館協議会研修会について

大阪府立大学が担当し、大学図書館近畿イニシアティブと共催で平成 18 年 7 月 27 日(木)及び 7 月 28 日に「大学図書館職員パワーアップ」をテーマに同大学において開催することが承認された。

⑤ 筑波大学主催大学図書館職員長期研修参加者の推薦について

平成 18 年度は、西ブロックから 2 名派遣することとなり、次のとおり提案され、承認された。

平成 19 年度については、東ブロックからは東部地区、福島県立医科大学、西ブロックからは近畿地区、大阪府立大学から各 1 名の推薦があった。

年度	大 学 名	職 名	氏 名
18	滋賀県立大学	主査(司書)	駒井 敦美
	神戸市外国語大学	事務職員(司書)	青木 堅司
19	福島県立医科大学		未 定
	大阪府立大学		未 定

なお、18 年度の派遣経費についても当協議会の負担とする。

⑥ 平成 18 年度相互協力委員会について

平成 17 年に引き続き全面的に PULC (私立大学図書館コンソーシアム) に参画し、出版社系/学協会系パッケージ型電子ジャーナルは PULC、アグリケータ系電子ジャーナルについては、公立大学独自に交渉することが提案され、承認された。

⑦ HP 委員会報告

ホームページに会報、実態調査表、研修会報告書等の掲載が提案され、承認された。  
また、地区活動等の情報提供について依頼がなされた。

⑧ 役員の選出について

下記のとおり、承認された。

- (ア) 会 長 (平成 18 年度) 高崎経済大学  
(平成 19 年度) 北九州市立大学  
(平成 20 年度) 福島県立医科大学  
(平成 21 年度) 西ブロック (近畿地区)

	(平成 22 年度) 東ブロック (中部地区)	
(イ) 総会開催館	(平成 18 年度) 群馬県立女子大学	
	(平成 19 年度) 福岡女子大学	
	(平成 20 年度) 宮城大学	
	(平成 21 年度) 西ブロック (近畿地区)	
	(平成 21 年度) 東ブロック (中部地区)	
(ウ) 幹事館	(平成 17～18 年度)	
	東部地区	公立ほこだて未来大学
	中部地区	愛知県立看護大学
	近畿地区	和歌山県立医科大学
	中国・四国地区	岡山県立大学
	九州地区	県立長崎シーボルト大学
	(平成 19～20 年度)	
	東部地区	青森県立保健大学
	中部地区	三重県立看護大学
	近畿地区	京都府立大学
	中国・四国地区	広島市立大学
	九州地区	沖縄県立看護大学
(エ) 監査館	(平成 18 年度)	茨城県立医療大学 (会長所属地区)
		山梨県立大学 (隣接地区)
	(平成 19 年度)	沖縄県立芸術大学 (会長所属地区)
		下関市立大学 (隣接地区)
(オ) 相互協力委員会	委員長	大阪市立大学
	委員	札幌医科大学
	〃	名古屋市立大学
	〃	大阪府立大学
(カ) HP 委員会	委員長	名古屋市立大学
	委員	首都大学東京
	〃	横浜市立大学
	〃	大阪府立大学
	〃	大阪市立大学
	オブザーバー館	高崎経済大学 (会長館)
	アップロード担当館	大阪市立大学

⑨ 関係委員会委員等の推薦について

平成 18 年度の公立大学協会図書館協議会から関係委員会等に派遣する委員について提案があり、原案のとおり承認された。

(ア) 国公立大学図書館協力委員会

委員	首都大学東京	(16. 8. 1～18. 7. 31)
〃	大阪府立大学	(16. 8. 1～18. 7. 31)

- 〃 大阪市立大学 (14. 8. 1～18. 7. 31)
- 委員 横浜市立大学 (18. 8. 1～19. 7. 31)
- 〃 首都大学東京 (16. 8. 1～19. 7. 31)
- 〃 大阪市立大学 (14. 8. 1～19. 7. 31)
- 著作権検討委員会 前橋工科大学 (18. 4. 1～19. 3. 31)
- 〃 W G 群馬県立女子大学 奈良 厚子 (17. 4. 1～19. 3. 31)
- 〃 〃 茨城県立医療大学 上本 隆幸 (17. 4. 1～19. 3. 31)
- 〃 〃 横浜市立大学 空閑 寿美代 (15. 4. 1～19. 3. 31)
- (イ) 国公立大学図書館協力委員会「大学図書館協力ニュース」編集委員会
- 委員 神奈川県立保健福祉大学 竹内 淳 (16. 4. 1～19. 3. 31)
- 〃 埼玉県立大学 高原 幸子 (17. 4. 1～19. 3. 31)
- (ウ) 国公立大学図書館協力委員会「大学図書館研究」編集委員会
- 委員 群馬県立県民健康科学大学 井上 護 (17. 4. 1～19. 3. 31)
- 〃 愛知県立大学 木村 清美 (18. 4. 1～19. 3. 31)
- (エ) 日本図書館協会理事会 (施設会員)
- 理事 横浜市立大学 (18. 4. 1～19. 7. 31)
- (オ) 日本図書館協会評議員会 (施設会員)
- 評議員 名古屋市立大学 (17. 4. 1～19. 3. 31)
- (カ) 日本図書館協会大学図書館部会
- 委員 横浜市立大学 三輪 道夫 (18. 4. 1～19. 7. 31)
- (キ) 国立国会図書館図書館資料保存協力懇談会
- 委員 群馬県立女子大学 (14. 4. 1～19. 3. 31)

⑩ 日本図書館協会大学図書館部会への役員派遣について

平成 17 年度までは当協議会で選定し 2 名派遣していたが、国公立大学図書館協力委員会での協議の結果、協力委員会の常任幹事館が日本図書館協会理事及び日本図書館協会大学図書館部会委員を兼務することになったことを受け、横浜市立大学の派遣を提案し、承認された。

⑪ 「内規施行申合せ事項」「総会申合せ事項」の改正について

内規施行申合せ事項「2 役員選出」(2)と総会申合せ事項「6 副会長について」の条文中の東京都立大学を首都大学東京に変更し、また、内規施行申合せ「1 地区の設定」を名寄市立大学、札幌市立大学、産業技術大学院大学の新規加入及び長野県立看護大学、奈良県立医科大学の退会による変更を原案どおり承認された。

⑫ 役員活動に伴う旅費の支給規程制定について

役員活動に伴う旅費の支給規程の制定を提案し、原案どおり承認された。

⑬ 役員活動に伴う臨時職員の雇用について

平成 18 年度は、国公立大学図書館協力委員会委員長館及び日本図書館協会大学図書館部会部会長館に横浜市立大学の就任が決まっており事務量の増大が予想される。平成 17 年度第 2 回役員会において横浜市立大学より、大学法人化により職員削減などあ

り対応困難なため協議会への臨時職員雇用費の支援要請を受け、臨時職員雇用費の新設を提案し、了承された。

⑭ 電子ジャーナル導入経費に関する国への要望書について

国立大学と私立大学には電子ジャーナル導入経費に補助金制度があるが、公立大学には補助金制度がない。公立大学においては毎年図書費削減されるおり、電子ジャーナルの導入には予算的に厳しい現状が有る。このような現状から国に対して、電子ジャーナル導入経費に関する要望書の提出を提案し、原案どおり承認された。

⑮ その他

特になし。